一般質問

自由民主党・仙台

菊地　崇良　議員

○国の復興対応への問題提起
○集団移転先造成工事の進捗
○復興公営住宅の適切な供給数
○仙台港の整備を促進し、市への管理権移管も検討せよ
○南海地震等を想定し仙台港に物流・防災面の補完機能を
○市地下鉄で導入するIC乗車券の機能拡張を図るべき
○国連防災世界会議[注1]の開催決定を機に危機管理組織再編を

やしろ　美香　議員

問　ICT（情報通信技術）を活用し、多様な情報データを市の施策に反映させる庁内体制のあり方について伺う。

答　庁内の情報部門と各部局が連携を図り、より効果的な情報化推進に取り組みたい。

○マイナンバー制度[注2]の利活用
○いじめ防止条例の早期制定を
○子ども虐待防止対策の充実
○食育と学校給食の多様化

田村　稔　議員

問　津波被災地域の新たな住宅再建支援は、利子補給から一歩踏み込んだ支援が必要と思うがいかがか。

答　制度拡充は困難だが、個別の事情を丁寧に伺い、相談支援や情報提供を行いたい。

○医療から介護へのスムーズな移行への体制整備を図れ
○市による特別支援学校整備
○地下鉄東西線駅の利便性向上

市民フォーラム仙台

岡本　あき子　議員

問　喫緊（きっきん）の課題である保育所の待機児童解消策を伺う。

答　保育基盤の拡大に向けたプランの策定と、きめ細やかな相談体制の充実を図る。

○せんだい保育室制度の存続を
○地域防災リーダー講習に女性やNPOの受講枠確保を
○復興公営住宅入居資格と入居後の見守り体制を明確に
○地域主権改革と新しい公共

佐藤　わか子　議員

問　国連防災世界会議[注1]を機に市内に多言語サインの整備を。

答　全庁的な検討の場を設け、官民一体で取り組みたい。

○アーチルの相談対応の迅速化
○時代のニーズに合わせ障害者福祉センター機能の拡充を
○ALT[注3]は独自採用数を増やし本市の要望に沿った人材を
○条例改正も含めた広瀬川の景観を守る取り組みを

復興仙台

渡辺　博　議員

○暴力団排除条例の適切な運用と効果的な啓発を
○青少年健全育成の取り組み
○市民協働の力を仙台らしく活かす新たな街づくりを
○地方分権への着実な対応
○マイナンバー制度[注2]の導入に向けて全庁的な取り組みを
○道路の安全・安心の確保
○男女共同参画の環境整備として身近な女子トイレ増設を

跡部　薫　議員

問　育ちと学びを大切にした子ども主体の支援体制を確立し待機児童ゼロを目指すべき。

答　教育・保育の量的拡大と併せ、質の確保・向上に努めながら環境整備を図りたい。

○相談機能を重視した保育コンシェルジュ[注4]の導入を
○3歳未満児専用保育所の整備
○幼児教育の重要性と幼稚園・保育所・小学校の連携強化

岡部　恒司　議員

問　国連防災世界会議[注1]は地下鉄東西線をアピールする絶好の機会だ。会場への移動手段としても最適であり、開催に合わせて開業すべき。

答　震災に伴う工事の遅れもあり、開催中の運行は困難だが一日も早い開業を目指したい。

○市政運営におけるリーダーのあるべき姿について
○2期目に向けた市長の決意

公明党

鈴木　広康　議員

問　総合防災訓練で実施した津波避難訓練等の成果は。

答　地域と行政の連携の下多くの参加者が避難経路や距離感等を体感できたと考える。

問　通学路の定期点検を継続して実施すべき。

答　今後も関係機関との連携により実施し、通学路の安全確保に努めていきたい。

○資産マネジメントのあり方

佐々木　真由美　議員

問　復興公営住宅の募集は児童の通学優先や保証人の条件緩和、市外在住者への配慮を。

答　通学や本市に住民登録のない方の優先枠確保は困難だが、保証人緩和は個別の事情により柔軟に対応したい。

問　「こころの体温計[注5]」を活用した被災者の心のケアを。

答　他都市の事例を調査し導入の可能性を検討したい。

佐藤　和子　議員

問　児童館利用者の安全確保の点検強化と早急な対策を。

答　運営団体等との連携により一層の安全確保に努める。

問　集会所も公設公管理浄化槽事業の対象にすべき。

答　他都市の事例等も踏まえ、今後検討していきたい。

○母子専用避難所の設置を
○女性地域防災リーダー育成
○認可外保育施設と地域連携

日本共産党

すげの　直子　議員

問　市の決定方針を押し切ることが市長の言う「市民協働」「市民との対話」なのか。

答　市政の基本に市民との対話を据（す）えてきた。今後も丁寧な市政運営に努めたい。

○市長は医療費・介護利用料免除継続を要望する市民と直接会って声を聞くべき
○地域住民との対話に応え霊屋復興公営住宅は低層とせよ

嵯峨　サダ子　議員

問　被災者のニーズに合わせ、十分な戸数の復興公営住宅を整備すべき。

答　今は入居意向調査中であり、今後丁寧に状況を把握し、対応を検討したい。

問　民間借り上げ仮設住宅に居住する被災者に対し、継続的な家賃補助を実施すべき。

答　仮設住宅は一時的なものであり継続は考えていない。

社民党

相沢　和紀　議員

問　新たな住宅再建支援の対象は新築における利子補給のみだが、修繕も含め自己資金による再建も対象とすべき。

答　宅地被害や防災集団移転事業とのバランスなど本市の実情を踏まえたものである。

○地域バランスを考慮した復興公営住宅の整備を求める
○市立病院跡地を市役所庁舎の移転建設用地とする提案

小山　勇朗　議員

問　子どもの貧困は喫緊（きっきん）の課題。本市の認識と対策を伺う。

答　重要課題と受け止めており、保護者の経済的自立への支援や子どもの学習支援など各種施策を推進したい。

○安倍首相の経済政策への所見
○消費税増税の影響と対策
○本市のケースワーカー数は社会福祉法で定める標準以下。早急に人員確保すべき。

みんなの党・みんなの仙台

及川　英樹　議員

○アルコール問題について
・震災後の実態と認識
・特定健診を活用した依存症チェックテスト（オーディット）の実施
・急性中毒への適切な対応
・福岡県に倣（なら）い、県警等と連携し飲酒運転者に更生プログラムの導入
・教育現場での適切な指導
・家族との連携と啓発活動

早坂　あつし　議員

問　官民一体で本市独自のゆるキャラを誕生させ、地域経済活性化の一助としては。

答　まずは伊達武将隊など既存キャラクターを市民とともに育て、最大限活用したい。

○脱法ドラッグの実態と学校教育における取り組み状況
○学校での道徳教育と礼節
○離婚等により別居した親子の面会交流支援事業の実施を

小野寺　淳一　議員

○震災時の仮設住宅の仕様は全国一律のため追加工事が生じた。地域特性に即した仕様を国に発信すべき。
○り災証明の判定基準を明確にし、津波被害等実情に応じた判定区分を整備すべき
○加入率向上のために「町内会」を親しみやすいタウンサークル等に変更しては
○常設の救命講習施設整備を

柳橋　邦彦　議員

○市長自らが決断した2期目を目指す想い
○本市の存在感、発信力の無さにがくぜんとした。多様な媒体を活用し発信力の強化を。
○観光基本条例など「新生・仙台」の背骨となる方針を定め施策を推進せよ
○駅前ペデストリアンデッキの延伸や地下街形成を官民一体で進めるべき

自由民主党

大泉　鉄之助　議員

問　国連防災世界会議[注1]は開催の成功のみならず、施設の誘致や経済活性化へつなげ、市民の利益に寄与することが重要である。市長の決意を伺う。

答　一過性に終わらせず、本市が飛躍する契機と捉（とら）え、確かな成果が市民にもたらされるよう取り組んでまいりたい。

○寄付による基金創設や寄贈により博物館収蔵品の充実を

平成25年第3回定例会は、9月3日（火）に開会の予定です。

会派別議案賛否一覧表

議案［ ］内は議案番号 ＼ 会派名（ ）内は所属議員数		自由民主党・仙台(12)	市民フォーラム仙台(9)	復興仙台(9)	公明党仙台市議団(8)	日本共産党仙台市議団(7)	社民党仙台市議団(5)	みんなの党・みんなの仙台(4)	自由民主党(1)	採決結果
補正予算案	一般会計（第1号）[74]	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	特別会計 ・公債管理（第1号）[75] 企業会計 ・下水道事業（第1号）[76]・高速鉄道事業（第1号）[77] ・水道事業（第1号）[78]	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定案	造成宅地滑動崩落防止施設の保全に関する条例 [79] 暴力団排除条例 [80]	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案	手数料条例 [81]、市営住宅条例 [82]、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 [83]	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案	和解に関する件 [84]、町の区域を新たに画する件 [85]、町の区域の変更に関する件 [86]、字の区域の変更に関する件 [87]、市道路線の認定及び廃止に関する件 [88]	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人事委員会の委員の選任に関する件 [89]	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	議第5号　平成23年東北地方太平洋沖地震による被災住宅再建費助成条例	×	×	×	×	○	×	×	×	否決
	意見書第3号　介護保険制度の運営基盤の強化と適正な制度確立を求める件 意見書第4号　「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案に対して賛成　　×：議案に対して反対